

山田博文「軍拡・企業本位と社会保障の危機～日本に社会保障の財源はないのか？～」

はじめに ～軍拡路線で戦争・軍需経済か、憲法擁護で生活充実・平和・福祉経済か～

1.軍拡推進の昨今だが、現代の戦争は、突発的な事態でなく戦争ビジネスで利益を追求する軍需大資本の運動！対米従属国家の日本は、防衛予算を2倍化する軍拡路線（GDP比2%5年で43兆円）で、米日軍需大資本の利益に貢献。

* * 経団連副会長稲山嘉寛発言「戦争で需要が伸びる、どこかで戦争でもないと、不況脱出は難しい」（1977年11月記者会見）

2.そもそも軍需経済は、生産される兵器も投入される資源も、経済活動にとって再生産外の消耗＝無駄にほかならない。しかも、もっぱら少数の軍需大資本が防衛予算を独占し、もうけるだけ。日本経済への波及効果は限定的。

3.現代の軍需経済は、政府・官僚機構・財界の三位一体的な構造に支えられ、ICT革命・ロボット開発・AI・宇宙開発・サイバー攻撃など、科学技術の発展を取り込む「先端産業」として育成されている。各国の軍事予算に支えられた戦争ビジネスは、予算配分で防衛予算を聖域視し、拡大する一方で、社会保障や生活関連予算を削減する。戦前の軍事大国日本の例を見ても、軍事と福祉は両立不可能である。

4.ウクライナ戦争などを理由に政府は、防衛費増額の財源として「建設国債」を発行し、基地の整備などに充てる憲法違反に踏み出す。だが、すでに国債発行残高などの政府債務総額は、日銀引受の国債増発で軍事費を調達し、世界大戦に参戦した終戦時と同水準のGDPの2.7倍に達する「政府債務大国」に陥っている。もう逆立ちしても軍拡のための財源は出てこない。しかも、財政資金調達のために増発された国債の過半を日銀が保有する。現代日本の国家財政は財政法4条・5条違反での日本銀行による財政ファイナンスで成り立つ危機的事態である。

5.この先、さらに軍拡財源として国債が増発され、政府債務を積み増すと財政危機を誘発する。また大量の国債を抱え込んだ日銀の信用不安を招き、円暴落の通貨危機を誘発する。倍増した防衛予算の恩恵は米日の少数の軍需大企業の経営を好転させるだけで、日本経済の底上げには貢献しない。賃上げが物価高に追い付かず、生活苦が深刻化し、国民の反発は強まり、早晚、軍拡路線は頓挫するであろう。

6.憲法第9条と25条を守る市民運動は、アジアの平和と日本経済の再生を先取りする、先進的な市民運動である。

1. 21世紀日本経済の到達点 ～低成長下で進展する富の蓄積と貧困の蓄積

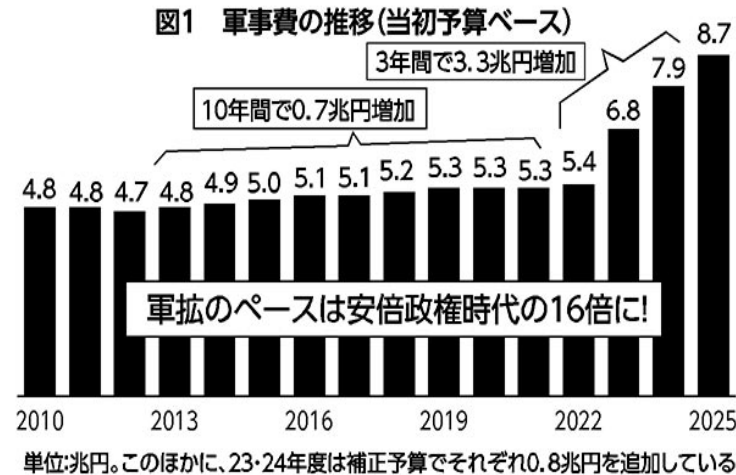
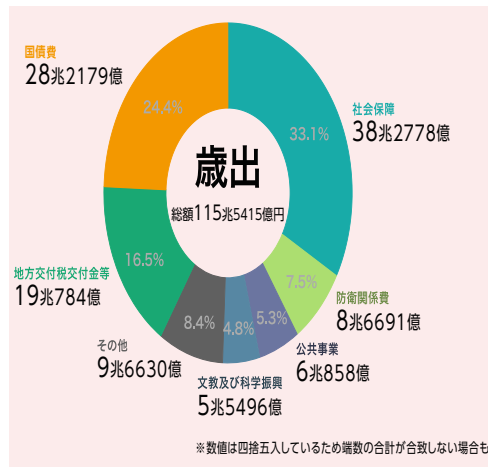
項 目		2000年 (A)	2024年 (B)	B/A
名目成長率平均 (21世紀第1四半世紀)		日本 0.6%、OECD平均 3.6%、中国 8.4%、アメリカ 2.2%、ドイツ 1.1%		
停滞する日本のGDP		535 兆円	609 兆円	1.1倍
主要国最悪の政府債務大国 (対GDP比)		535兆円 (100%)	1456 兆円 (239%)	2.7倍
持つ者の富の蓄積	日経平均株価	13,785円 (年平均)	39,894円 (年平均)	2.9倍
	株式時価総額	360.5兆円	996.2兆円 (12月末)	2.7倍 (636兆円増)
	全産業株式配当金	4.8兆円	43.0兆円 (23年度)	9倍 (38兆円増)
	全産業利益剰余金 (除く金融保険業)	194.1兆円	600.9兆円 (23年度)	3倍 (406兆円増)
	対外純資産残高	133兆円	533.5兆円 (24年末)	4倍 (400兆円増)
	富裕層純金融資産	171兆円	364兆円 (21年)	2.1倍 (193兆円増)
	円・ドル相場 (年平均)	1ドル=107.7円	1ドル=151.3円	3割の円安
持たざる者の貧困の蓄積	月間現金給与総額	35.5万円	34.7万円	0.9倍で月8千円の減収
	相対的貧困率と貧困線	15.3%, 137万円	15.4%、127万円 (21年)	貧困線10万円減
	国民負担率	35.6%	45.1%	9.5ポイント負担増
	消費税率・税収額・歳入比	5%・9.8兆円・10%	10%・23.8兆円・21%	税率2倍 (15.1兆円増)
	(参考：法人税率・税収額・歳入比)	30%・11.7兆円・12%	23.2%・17兆円・15%	税率6.8ポイント負担減
	国民年金保険料 (年間)	159,600円	203,760円	44,160円の負担増
	介護保険料 (1人年間平均)	35,514円	73,380円	37,866円の負担増
	エンゲル係数	23.30%	42年前水準=29.8%	6.5ポイント増

資料：OECD:Data Explorer、IMF:World Economic Outlook Database、内閣府・財務省・日銀・JPX・野村総合研究所、などのHPより作成。

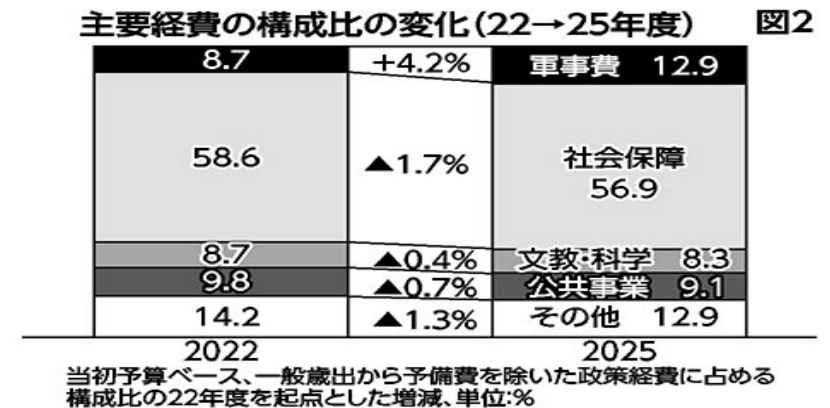
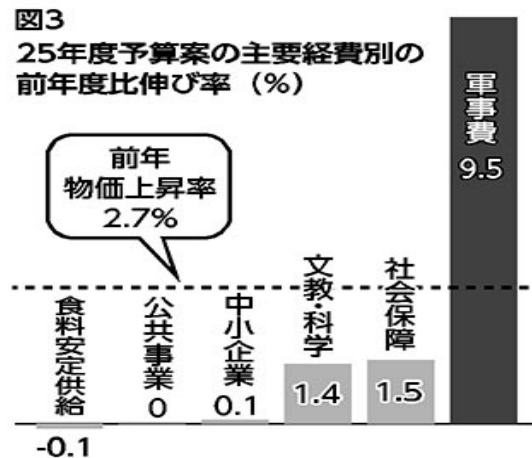
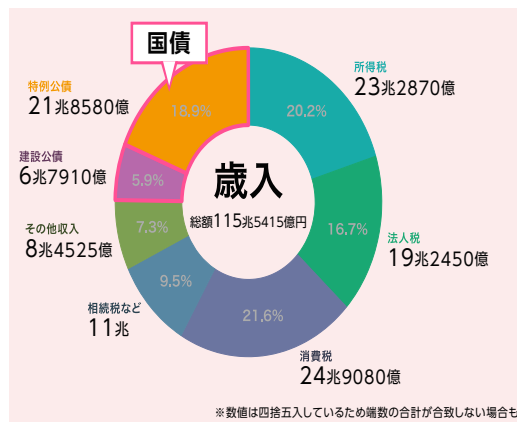
注：赤字項目は社会保障の財源とする応能負担項目

＊社会保障の財源は政府判断で十分調達可能である
 ●国民に負担を押しつけることで増大した富の蓄積
 を政府主導で再配分することである●企業の内部留
 保金600兆円・対外純資産533兆円・富裕層金
 融資産364兆円などへの憲法第25条に立脚した
 特別課税の実施が想定される

2. 国家予算が示す日本の姿 ～進展する暮らし犠牲の「戦争国家」づくり～



- ◆3年で3.3兆円も増えた軍事費＝防衛関係費
伸び率最大9.5%、なのに 社会保障はわずか1.5%増
インフレ物価高で社会保障関係費は実質マイナス
- ◆戦後最大の防衛関係費と財政法違反
一般会計歳出予算の7.5%に達した防衛関係費
VS 文教科学費4.8%、公共事業費5.3%
- ◆借金(公債)と消費税に依存する歳入
歳入の4分の1は公債発行金依存の火の車財政
税収最大の21.6%は消費税依存＝暮らし直撃
法人税はわずか16.7%に過ぎない＝企業優遇



3. 展望—平和福祉国家日本の実現とアジア諸国との共存共栄

◆ 社会保障の充実と賃上げによる物価・不況対策と安定成長へ～福祉と成長が両立する時代～

- * 日本の景気は、賃金削減・重税と将来不安による需要不足による消費不況、ここにインフレ物価高が襲う
- * 公共事業より社会保障が大きな経済効果(同一金額の投入で発生する雇用、9,970人 VS 24,786人)
- * サービス業が7割強の成熟した経済国日本では、**社会保障・福祉の充実と経済成長とが両立する時代**

◆ ヒト・モノ・カネの地域循環型経済と世界第4位経済の富の公平な再分配

- * 食料・エネルギーを自給し、**ヒト・モノ・カネの地域循環型経済が不可欠**(カネを地域に投資する米「地域再投資法」)
- * **地域経済を担う中小商工業への賃上げ支援・インボイス廃止・所得税の基礎控除引上げ・社会保険制度の改善**
- * 公共事業は生活関連の小規模公共事業とインフラの補修に重点化(少子高齢社会型)
- * 金融取引税などの導入でマネーの暴走を抑制、**投機と為替相場に振り回されない日本経済**

◆ 日本経済再生の目前のモデルと再興するアジア諸国との平和共存共栄の道

- * 企業国家(国民生活より企業利益優先)か、軍事国家(軍事経済の米国)か、福祉国家(社会保障の充実)か
- * **対米従属的軍事国家でアジアからの孤立と戦禍の国か、世界経済の中心に成長した大アジア経済圏の主翼となるか**
- * 欧州連合(EU)のような東アジア連合(EAU)を形成し、外交の力によって紛争を解決すること
- * 日中韓での尖閣諸島・竹島問題は、国境がある限り解決不能なので外交により**共同管理することで解消**

* 中国の李克強総理は岸田首相に「引越すことのできない隣人である中日は、共に政治・経済・貿易・人的・文化的分野で両国間の協力強化に尽力し、両国関係の安定した健全な発展を推進するべきだ」と表明。」(人民網日本語版 2022年11月14日)、毎年、日本の財界代表・トップ200人ほどが中国を訪問し、中国の総理や財界と交流

* 王毅外務大臣「中日韓にはいずれも『遠くの親戚より近くの隣人』という諺がある。不安定かつ不確実性が増す国際情勢の中で、この東洋の知恵に満ちた格言は3ヶ国協力の現実的意義を一層際立たせる」と強調 (人民網日本語版 25. 3. 22 東京で日本の石破茂首相と中日韓3ヶ国の外相による会談)